

【論 文】

韓国の「福祉死角地帯」としての 農村部高齢者層への自殺予防の試み —住民主体による「マウルコミュニティモデル」の 事例を通して—

金 信慧*

要旨：本研究は、韓国の「福祉死角地帯」としての農村部高齢者層への自殺予防に焦点をあてている。本稿の目的は、韓国農村部におけるマウルを基盤とした自殺予防の試みについて京畿道加平郡の事例に着目し「マウルコミュニティモデル」を提示し、マウルを基盤とした自殺予防の持つ意義を明らかにすることにある。韓国の農村部にはいまだに伝統的な地域を基盤とした地域共同体としてのマウルが存続している。しかし、本稿ではマウルを伝統的地域共同体ではなく、構築するコミュニティとして取り上げ、その実態を把握するために自殺予防センター職員、清平 4 里里長にインタビュー調査を実施した。その結果、住民主体による実践変革型コミュニティとしての「マウルコミュニティモデル」は、「福祉死角地帯」に位置する農村部高齢者の自殺予防のための新たなソーシャルキャピタルの形成や蓄積につながり、自殺予防に貢献する可能性を明らかにした。

Key Words: 福祉死角地帯, 高齢者自殺, 自殺防止, コミュニティ, ソーシャルキャピタル

1. はじめに

1. 研究の目的

本研究は、韓国の「福祉死角地帯」としての農村部高齢者層への自殺予防に焦点をあてている。本稿の目的は、韓国農村部におけるマウルを基盤とした自殺予防の試みについて京畿道加平郡の事例に着目し、その実践を踏まえて「マウルコミュニティモデル」を提示し、マウルを基盤とした自殺予防の持つ意義を明らかにすることにある。

2016 年の韓国の 65 歳以上高齢者の人口 10 万人当たりの自殺者数（以下、自殺死亡率）は 53.3 人であり、全年齢層の自殺死亡率 25.6 人の 2 倍になる。また 2014 年以降、全年齢層の自殺による死亡者は減少しているのに対して高齢者の自殺死亡率は、2014 年（55.5 人）、2015 年（58.6 人）、2016 年（53.3 人）と高い数値を示し増加傾向にある。保健福祉部（2019）によると、65 歳以上高齢者の自殺念慮の主な理由として経済的な困難

2019 年 3 月 31 日受付 / 2020 年 4 月 2 日受理

* 立教大学大学院 コミュニティ福祉学研究科（博士後期課程）

(27.7%)と健康問題(27.6%)が最も多く、次いで配偶者・家族・知人との葛藤(18.6%)、孤独(12.4%)などが挙げられる。

韓国の高齢者の自殺問題は都市部に比べて農村部において深刻な状況にある。農村部において高齢化が進行していることとも関わるが、農村部高齢者の45.9%が経済活動に従事しており、都市部高齢者(24.1%)の約2倍となる(韓国保健社会研究院2018)。しかし、農村部高齢者は主に農業に従事しており、収入は不安定であり、経済的な困難を抱えている。さらに、農業に従事できない高齢者の場合、農村部の保健・福祉のインフラは都市部に比べて未整備であるため、公的な社会的支援システムが不備であるうえに、民間団体などの社会的資源が乏しい状況にある。そのような環境下で高齢者は身体的な問題や経済的な問題が生じると、地域からの適切な援助を得られず、苦痛や挫折を抱えながら自殺に至ることが少なくない。特に高齢者のなかでも労働力とならない高齢者は農村共同体のなかからも排除され孤独な生活を営むことが多い。

2. 研究の背景

「福祉死角地帯」という言葉は、福祉(welfare)と死角地帯(blind spots)を合わせた合成語であり、韓国では日常生活において「死角地帯」という用語がよく使われているが、研究や政策においてその定義は研究者の見る観点や目的によってさまざまであり、一致した概念規定はまだないといえる状態である。

保健福祉部の研究(2011)では、社会福祉の死角地帯の問題について社会保障制度における適応範囲と給与水準などにより、クライアントが必要な給与やサービスを実質的に受けられないものとしてアプローチしており、さまざまな社会福祉の死角地帯のなかでも公的扶助制度の福祉死角地帯に焦点を当てている。また同部の「邑・面・洞オーダーメイド福祉業務マニュアル」(2017)では、福祉死角地帯発見の対象を社会福祉のニーズがあるのにもかかわらず、さまざまな事由により福祉サービスを提供されずに生活上の困難のある福祉疎外階層としており、次上位階層¹⁾や脱受給対象者²⁾に加えて公的扶助および福祉サービスの受給対象者であるにもかかわらず今まで発見されていなかった新規対象者を例として挙げている。つまり、政府は受給漏れ層を福祉死角地帯として捉えており、本研究では保健福祉部のマニュアル(2017)に依拠し「社会福祉のニーズがあるのにもかかわらず、さまざまな事由により福祉サービスを提供されずに生活上の困難のある福祉疎外階層」を指す用語として「福祉死角地帯」を用いる。しかし、政府や地方自治体は「福祉死角地帯」の高齢者を対象とするさまざまな福祉政策を推進しているものの、必要な高齢者にまで支援の手が届いていないのが現状である。

II. 「福祉死角地帯」の課題とマウルコミュニティ

1. 「福祉死角地帯」の自殺予防に関わる国の対策

韓国政府は、「福祉死角地帯」の自殺や心中が多く発生していることにより、保健福祉部を中心に福祉死角地帯発見システム(2015年12月)を構築し運営している。

福祉死角地帯発見システムは、邑・面・洞単位における希望福祉支援団、社会保障協議体、地域の福祉機関およびボランティア団体などとの民官協力を通して送電中止、水道利

用中止、ガス利用中止、健康保険料や年金保険料の滞納、医療費の過剰負担、住居や雇用の脆弱階層などの潜在的な危機世帯に関わる情報を活用し、福祉死角地帯を発見・支援するためのものであり、公共情報の開示と共有、各機関間のコミュニケーションとコラボレーションを志向するものとされる。保健福祉部は、福祉給付の改定など福祉財政を拡大したにもかかわらず、独居世帯や危機世帯など福祉死角地帯にありながら適切な援助を受けていない事例が多く発生していること、特に生活費の負担が重く、働き口が不足する冬季に福祉死角地帯のリスクが高くなるため、より特別な関心や積極的な保護が必要な時期であるとし、地方自治体と合同で 2016 年 11 月から冬季福祉死角地帯集中発見期間を設定した。

しかし、韓国の福祉死角地帯発見システムの推進は、市・郡・区および下位行政区画の邑・面・洞における官と民の協働・連携に取り組んでいるものの、民の担当は主に邑・面・洞の下の統の長や里の長にあたる地域住民がその担い手となっており、現状では「発見をシステムではなく、個人的なつながりに頼っていることから、閉じこもりがちな高齢者や自らの困りごとを認識できない高齢者は、『死角』となってしまう」（高橋 2018）のである。韓国の農村部高齢者層のなかには、福祉の「福祉死角地帯」に置かれ、自殺に至る可能性が高い自殺危険群が多く存在している。

本研究では、韓国の農村部において地理・環境的な要因などにより、孤立しやすく脆弱でありながら自殺に至る可能性の高い自殺危険群となる可能性を有する潜在的な階層を「福祉死角地帯」として捉える。

2. マウルをコミュニティとして取り上げる意義

近年、韓国の都市部においては中央政府と地方自治体そして民間団体を中心に邑・面・洞を単位とするマウルを通じた施策、例えばソウル特別市では 2012 年からマウル共同体支援センターを設置するなどさまざまなマウルづくり事業を進めている。

本稿が対象とするのは農村部高齢者の自殺予防である。農村部にはいまだに伝統的な地域を基盤とした地域共同体としての側面を色濃く有するマウルも存続している。本稿ではこの点を考慮し「マウル共同体」ではなく「マウルコミュニティ」として論じる。

韓国ではコミュニティを表す用語として共同体（공동체）を用いることが多くみられる。だが共同体という用語はかつての農村共同体を想起させる。本稿がコミュニティとして表記するのは、このような実体的な共同性を有する伝統的な地域共同体とは異なる新たな共同性の構築を展望するためである。それはマウルの持つ「共同体性」という要素には着目するものの、排他性を有するかつての共同体ではなく、コミュニティに含意される「変動する社会における社会的営みとして人々が相互に支援することで共通の目的を実現する共同のあり方の可能性」に着目するものである。すなわち、コミュニティの持つ「人々がつくり出す協働のための『場』ないし『社会的空間』という側面に着目するものである。ここでのコミュニティには「日々の生活を送る上での具体的な行動や諸活動が営まれる物理的・空間的な生活環境としてとらえられると側面と、その空間の上に成立する社会的な関係性の側面とがあり、個人と社会との間の双方向的な関係性の接点としての機能を果たす」ものである。すなわち「コミュニティは、生活を営む上での意味付与と関わる『場』（社会的空間）」として位置づく（三本松 2014 : 133-4）。

III. 地方自治体における自殺予防とマウルの取り組み—京畿道加平郡—

1. 京畿道加平郡の概況と自殺の現状

本章では、地方自治体における自殺予防と行政里であるマウルでの取り組みの事例として京畿道の 28 市と 3 郡の基礎自治体のなかの 3 つの郡の 1 つである加平郡におけるマウルを基盤とした自殺予防の取り組みを取り上げる。なお、本章は加平郡自殺予防センター（2015 年 1 月、2016 年 8 月、2018 年 11 月実施）のセンター長、自殺防事業チーム長、各地区担当職員に対して行ったインタビュー調査や加平郡の関連資料などに基づく。

京畿道の北東部の山岳部に位置する加平郡は、西方には南楊州市、南方には楊平郡、北方には抱川市、また東方は江原道春川市と洪川郡に接しており、ソウル特別市と春川市をつなぐ鉄道や国道の交通上の要地であり、川を抱き山に囲まれた秀麗な自然景観をもつ首都圏内の最高の憩の地とされる。韓国では「都市の形態を整えた人口 5 万人以上」の行政区域が市の設置の要件にあたる（地方自治法第 7 条）。加平郡の場合、全体面積 843.6 km² の 82.1% (692.9 km²) が林野であるため、人口は 5 万人以上であるが、「都市の形態を整える」という要件には該当しないので都市・農村（都農）複合型にあたる。

加平郡の人口はその地理・環境的な理由により 2004 年（55,252 人）以降年々増加している。加平郡の人口増加の特徴は人口移動にみることができる。同郡への転入者は、京畿道内の他の市・郡からの転入が 46～47%程度で約半分を占め、次いでソウル特別市からの転入が 26～27%程度で多い。つまり、転入者の約 7 割以上はソウル特別市を中心とする首都圏内から移動してくるのである。

2007 年から 2017 年まで 10 年間、加平郡の自殺死亡率の推移を見てみると、最も高かった 2010 年には 60.5 人で韓国平均（31.2 人）や京畿道平均（29.5 人）の約 2 倍になった。京畿道の自殺死亡率は韓国平均よりやや低い傾向であるのに対して、加平郡の自殺死亡率は最も低かった 2015 年（26.3 人）以外すべての年において韓国平均を上回るうえに京畿道の 31 市・郡のなかでも自殺死亡率の高い自治体である（表 1）。

2017 年、加平郡の自殺者数 21 人の属性をみると男性 16 人、女性 5 人であり、男性の自殺者が多い。婚姻別、職業別、手段別に見てみると、「配偶者がいる」が 13 人、「家事・無職・学生」が 10 人、「首吊り」が 11 人で、それぞれで最も多い。死亡時の年齢別では、20～29 歳 1 人、30～39 歳 1 人、40～49 歳 3 人、50～59 歳 4 人、60～69 歳 2 人、70～79 歳 7 人、80 歳以上 3 人であり、70 代の自殺者が最も多い。60 歳以上の自殺者数が 12 人で 57.1%を占め、65 歳以上では 10 人で、自殺死亡率は 72.9 人である。

表 1 韓国・京畿道・加平郡における自殺死亡率の推移（2007 年～2017 年）

人口10万人当たりの自殺者数（人）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
韓 国	24.8	26.0	31.0	31.2	31.7	28.1	28.5	27.3	26.5	25.6	24.3
京 畿 道	22.1	24.1	28.9	29.5	30.5	27.0	27.9	25.7	25.3	23.0	22.9
加平郡	34.4	42.6	52.3	60.5	36.0	47.2	44.9	38.1	26.3	27.6	33.9

2. 自殺予防施行計画—「生命愛マウル」事業—

加平郡は、「加平郡自殺予防及び生命尊重文化醸成に関する条例」(2012年10月15日, 条例 2273号)と「加平郡精神保健センター設置及び運営の条例」(2012年10月15日, 条例 2274号)に基づき, 加平郡保健所とともに自殺予防事業を総括する。2013年5月に開所した加平郡自殺予防センターは, 自殺予防事業を企画し遂行する機関である。また同郡には自殺予防事業の諮問を担当する自殺予防生命尊重委員会が設置されており, 警察署, 消防署, 医療機関は自殺企図者や自殺遺族等の情報を共有する。加平郡内の公共機関や関係機関, 例えば加平郡庁福祉政策課, 加平郡老人福祉館, 加平教育支援庁などはサービスの連携をしている。その他の民間組織(28団体), 例えば加平郡里長連合会, 加平郡セマウル会³⁾などは業務協力を行っている。

「2019年加平郡自殺予防施行計画」(2019)では, 加平郡の人口64,091人のうち65歳以上高齢者の人口は14,763人であり, 高齢化率23%の超高齢社会に突入していることから, 「人口高齢化に伴う老人性うつや老人性疾患に関わる自殺死亡率の増加への対応が必要」であること, また地理・環境的に「山や川が多く, 地域が広く, 保健アクセシビリティが脆弱であるため, 地域特性を考慮した自殺予防対策の樹立が必要」であることを指摘している。

このような状況の中で加平郡では自殺予防センターを主軸に自殺予防事業に取り組んでいる。加平郡の自殺予防事業の特徴は, 郡の下位行政区画である1邑5面—加平邑(面積145.0km²・31行政里), 清平面(面積112.3km²・23行政里), 雪岳面(面積141.5km²・28行政里), 上面(面積100.7km²・14行政里), 朝宗面(面積113.1km²・17行政里), 北面(面積231.0km²・13行政里)—の広域の行政里を1つの単位として「生命愛マウル」事業を行っていることである。自殺予防センターの職員は, 各々の邑・面に配置され, 定期的に巡回しながら住民を対象に認識改善のための教育や広報, ストレスクリニック, 精神健康増進プログラムなどの自殺予防事業を遂行している。しかし, 職員一人が担当する地域の範囲が広いうえに, 上述したとおり加平郡面積のほとんどは林野であり, 車が走る道路が整備されていないところもあるため移動するのが大変な状況である。

このような事情もあり, 加平郡の「生命愛マウル」事業の目的は, 自殺予防のための行政里のセーフティーネットの構築を通じて, 最終的に地域社会内での自殺予防を強化することにある。毎年自殺予防センターは, 自殺危険群を発見する「生命ジキミ」(ゲートキーパー)と自殺危険群を直接訪問する家戸ドウミ(訪問相談員)による自殺予防活動の担い手の有無, 住民たちの生命尊重認識改善への意思や里自体のセーフティーネット構築のための努力などを評価し「生命愛マウル」を選定する。「生命愛マウル」の行政里が選定されると「生命愛マウル」宣言式とともに本格的な事業が始まる。自殺予防センターによる公式的な活動は, 住民を対象とした生命愛教育, こころ健康調査の実施及びモニタリング, 生命尊重認識度及び満足度の調査, 精神健康サービスの支援(事例管理, 機関連携)などが行われるが, 実際には自殺予防センターの教育や研修を受けて委嘱された生命ジキミや家戸ドウミによる地域住民の見守りネットワークを形成する活動が基本になる。2013年から始まった「生命愛マウル」事業は, 2018年まで加平郡126行政里のうち9行政里が選定され, 運営されており, さらに加平郡は2019年内に3カ所の行政里を「生命愛マウル」に選定及び運営することで自殺予防のためのセーフティーネット構築を広げて

いく方針である。

3. マウルマンドオルギ（マウルづくり）—「希福マウル」事業—

2017年、加平郡郡首は新年の挨拶において共同体意識を涵養し住民自らがマウル事業を推進する希望と幸福がある「希（望）・（幸）福マウル」（希福マウル）事業を大々的に展開していくことを明らかにした。加平郡のマウルマンドオルギ事業は、前年の2016年に住民が幸福なマウル、住民が共に希望を作っていくマウルとしての環境改善のために支援する「希福事業計画」の重点課題の1つであった。

2017年からの新マウルマンドオルギ事業では、行政による評価制のトップダウン型事業から住民による公募制のボトムアップ型事業へと転換することで、住民たちがマウルの事情に合わせたマウル発展計画を立て、その発展計画に基づいて段階別に支援を行うこととされた。

第1段階の「希望マウル」とは、マウル発展計画を樹立するとともにマウルリーダー教育を支援する企画段階である。希望マウルを申請するためには、まず該当行政里に居住する5人以上の住民が加平郡による講義3時間（2回）と見学9時間（1回）の合計15時間の予備教育に参加する必要がある。その次に予備教育を履修したマウルの住民による相互審査が行われる。具体的にはマウルごとに発表および質疑を行った後、審査基準として住民参加度、実現可能性、効果性、必要性、自立性、持続可能性などを考慮し、希福アカデミー⁴による協議のうえで希望マウルを決定する。このような審査プロセスを経て最終的に選定された希望マウルにはマウル発展計画樹立などのための7,000万ウォンにあたる費用が支援される。希望マウルとしての支援期間は、原則1年であるが、マウル発展計画樹立の進行具合によりマウル事業の終了時期が異なる場合もある。加えて希望マウルを終了するためには、①マウル発展計画樹立、②3人以上のマウルリーダー教育、③マウル共同体規約の制定、④事業推進委員会の構成、という4つの履行事項の条件を満たさなければならない。

第2段階の「幸福マウル」とは、第1段階（企画段階）において樹立されたマウル発展計画に基づく事業履行のための年度別の予算を支援する実行段階である。幸福マウルの選定方法は、上記の希望マウルにおける4つの履行事項をクリアしたマウルに対する公開オーディションを行うことである。幸福マウルへの支援は、公開オーディションを通じて決定され、支援期間は原則2年であるがマウルの事業推進状況に応じてその期間が決定される。また幸福マウルにはマウルの負担で履行保証保険に加入することと清廉な事業を履行することの義務がある。

最後に第3段階の「希福マウル」は、第2段階（実行段階）の幸福マウルにおける事業遂行後に、結果報告書を提出したマウルを対象に選定が行われる。希福マウルでは、マウルがより多様な事業を通じてマウル発展計画を達成していくことを目指し、郡による支援のみならず、中央政府や京畿道の支援による公募事業や提案事業を活用しマウルが独自の事業を継続していくように連携や支援を行う。

IV. 住民主体による「マウルコミュニティモデル」の事例—清平面清平 4 里—

IVでは、行政主導によるパターナリズム型の支援に対する住民主体による実践変革型コミュニティとしての「マウルコミュニティモデル」を提示する。具体的には行政里である加平郡清平面清平 4 里での 3 つの事業を基盤としたマウルコミュニティ形成の概要と意義について論じる。3 事業の 1 つ目は、保健福祉部及び加平郡の自殺予防事業に基づくものであり、2 つ目と 3 つ目は、行政安全部及び加平郡のマウルマンドオルギ事業の一環である。調査方法は、清平 4 里里長 A さん（在任期間：2013 年～2018 年）を対象に 2016 年 8 月 9 日と 2018 年 11 月 3 日の 2 回のインタビュー調査を実施した。調査の際には、研究協力依頼書を作成してインタビューの録音および結果の公表に際しての配慮事項などについて説明し、研究協力者の同意を得てから調査を実施した。なお、調査の遂行にあたっては、立教大学コミュニティ福祉学部・研究科の研究倫理指針に基づき研究を進めた。

1. マウルを基盤とした自殺予防—「生命愛マウル」活動—

2017 年現在、清平 4 里の人口・世帯総数は、人口 550 人（男性：283 人／女性：267 人）と 316 世帯となり、清平面のなかでもやや小規模の里である。清平 4 里は、2016 年 3 月 30 日に加平郡自殺予防センターの「生命愛マウル」に指定された。本マウルの指定の背景には、里長の働きかけが大きく影響した。里長 A さん（女性）は、加平郡老人福祉館で実施する老人ドルボムサービス事業の独居老人ドルボミ⁵⁾として 6～7 年活動をしているなかで、本当は死にたくないのに追い込まれてしまい「自殺したい」という自殺願望（自殺念慮）をもつ高齢者が多いことに気づいたと言う。ドルボムとは、日本語で「助ける」「見守る」「世話をする」「面倒を見る」などにあたる言葉である。老人ドルボムサービス事業の目的は、自力では日常生活を営むことができない老人や独居老人のニーズに応じる安否確認、生活教育、サービス連携、家事・活動の支援、デイケアサービスなどの福祉サービスを提供することである（保健福祉部 2018）。

清平 4 里では 2015 年と 2016 年と続いて自殺死亡者が出ており、A さんは自殺で亡くなった住民を思い出しながら「私と仲良い人だったんですよ。とても優しい人で、道で会うたびにいつも笑顔で挨拶してくれたんだ……なのに、あの人が自殺したことに大きなショックを受けてさ。自殺する人は自分の本音を出さない。一見大丈夫そうに見えてもその人のなかには何かしらたくさんの生きづらさを抱えている。なのにわれわれは気づいていないんだ。」と語った。このような里長の親しい住民を自殺で亡くした実際の経験がきっかけとなり、「目に見えているものがすべてではない。住民たちの生きづらさは何か。なぜ自殺をするのか。」と自問し、住民が自殺防止に対する知識を身につけて予防活動をする必要性について強く自覚し、里長として先頭に立ち自殺予防事業である「生命愛マウル」を申請することにした。

清平 4 里には、里長をはじめとして里の役員の人々、例えば婦人会長、老人会長、セマウル会長、班長⁶⁾など、そして役員の人々以外に自主的に関心を持って参加した住民たちから構成される生命ジキミがいる。基本的に生命ジキミは、自殺予防センターが行う教育や研修、会議などに参加し、里におけるゲートキーパーとしての役割を果たしている。例えば、生命ジキミは一人暮らしの高齢者、最近死別を経験した高齢者や外出が少なく閉じこもり気味の高齢者など、それぞれに関心を寄せている。自殺危険群にあたる住民がいる

と直接家に訪ねていき声をかけたり、自殺予防センターの職員と里長に状況を伝えたりして自殺事件が起こらないよう願いながら協力して見守り活動をしている。

Aさんは里長として里の住民の全般的な様子を把握しているが、最近では儒教思想のなかでの親子関係が急激に崩れていることや家族のなかで高齢者が孤立していて孤独を感じているなどのケースをあげながら、なかでも60～70代の住民がたいへんな状況に直面しているように感じるという。加えて、著しい経済的な問題を抱えている場合、役所（行政）が介入して最低生活を維持するための援助を行うのに対して、そういうフォーマルな資源の利用ができない人や目には見えない生きづらさを抱えている人の場合には、手助けしてもらえないままに、自殺に至っているのではないかと語った。

2. マウルを基盤とした活性化—マンドオルギによる「マウル庭園」づくり—

自殺の背景にはさまざまな要因が複合的に関わっており、個々人の内面的問題について理解することは難しい。しかし生きづらさを抱えていながら自助努力では解決できないうえに、フォーマルな社会的資源さえ利用できない人々のなかには経済的な問題を抱えていることが多く、Aさんはその課題に取り組むためにマウルマンドオルギを活用し、自殺につながる潜在的な要因となる経済的な課題を解決しようと考え、マウル庭園づくりに踏み出した。初めて里長に選出された2013年にAさんは清平4里にある開発中の土地所有者から敷地100坪の寄贈を受け、里の共同資産となった100坪を活かしたマウル庭園づくりを計画した。具体的にはマウル庭園をつくり、高齢者が庭園を手入れする教育農場を設けて住民の雇用創出や所得増進を目指すこと、またマウル庭園を訪ねてくる子どもたちの農業体験の機会を増やすとともに高齢者と子どもたちの触れ合いの場になることも期待していた。

清平4里ではマウル庭園づくりにあたって、里長を含めて住民12人が共同出資してマウル企業（社会的企業）の設立に向けて週1回集まって会議を行い、着実に準備を進めた結果、2016年、清平4里は行政安全部のマウルマンドオルギ事業に選定された。これにより清平4里は国から5億ウォンと郡から2億ウォンの補助金を得られるようになった。合計7億ウォン程度の補助金は、敷地への32の菜園、管理棟、支援棟などの設置のために使われた。また、清平4里にはソウル特別市と春川市をつなぐ列車（itx 青春列車）の線路沿いに自転車道路が整備されており、その周辺の敷地の一部を賃貸に出してカフェが建てられて、住民だけでなく、自転車道路を走る人びとや観光客の憩いの場となっている。賃貸による収入は里の運営経費として使われている。

マウル庭園づくりは12人の住民の意思が強く反映されている。Aさんによると、この12人はマウル企業をつくるために直接関わっている運営陣であり、この他に賛同の意思を表明して間接的に参加している住民も多い。住民の希望に応じてより多くの住民が参加できるようにすることを考え、Aさんは次のステップとしてIII章で紹介した加平郡の「希福マウル」事業の取り組みに踏み出した。Aさんの応募した「住民和合及び住民支援のためのプログラム」（事業名）は、「マウル庭園を通じてマウルの広報及びマウルの活性化に寄与し、住民とともにマウル行事の開催による共同体意識の涵養や住民和合を誘導」することを目的とした。マウル庭園の維持や管理、お祭りなどを行う事業内容に基づき「希福マウル」に選定された。

マウルマンドオルギによるマウル庭園づくりは、単に施設や設備づくりというハード面だけではなく、住民たちの心のこもった手入れの足跡となり、また住民たちが集まり活動する空間としてソフト面においても機能している。

3. マウル維持のための仕組み—社会的協働組合「スイオムマウル」の結成—

マウル庭園づくりを行った翌年の 2017 年、清平 4 里は次のステップに踏み切る計画を立てなければならなかった。なぜならばマウル庭園づくりをするにあたって行政（国と郡）による財政的支援（補助金）を受けていたため、マウル庭園を造ったことにとどまらず、今後マウル庭園を如何に活用していくかが大きな課題となっていた。

まず、その基盤づくりのために清平 4 里は社会的協働組合として法人を設立し「スイオムマウル」を結成した。「スイオム」という言葉は、休息の方言であり、休み、憩いの意味をもつ。人びとがゆっくりと休めるマウルにしたいという住民たちの意見が反映され「スイオムマウル」と名づけられた。その後、清平 4 里は加平郡との話し合いのなかで、加平郡に所在する韓国全国 1 位の手作りビール会社（株）カブル（kabrew）が 2015 年からザラソム（鼈島：JARASUM）で開催してきた手作りビール祭りをマウル庭園で行うことが提案された。その結果、2017 年 12 月に清平 4 里、加平郡、カブル、3 者協約の MOU（覚書）締結に至った。この MOU 締結は、民・官・企業の共生・協働を図るという大きな意義を持つ事例となる。

2018 年に入り、A さんは住民の幸福感を引き上げるためにまた新たに動き出した。それは、住民の年齢層に合わせたさまざまな学びの機会を設けることであった。A さんは里長として京畿道の生涯教育事業⁷⁾に応募し「生涯学習マウル」に選定された。清平 4 里では、住民のニーズに応じて高齢者は歌を、中高年層はスポーツダンスを、婦人会は料理を、子どもはドローンを学び、その他に手作りビールを学び、チームごとに協力し合って楽しんでいる。特に料理チームでは、上述した手作りビール祭りに備えておつまみを集中的に学んできた。当日住民たちがおつまみを作って販売した売り上げはおよそ 1,100 万ウォンにのぼり、学びを通して身につけたことを発揮した 1 つの成果となった。また、売り上げはすべて参加した住民にインセンティブとして支給され、住民の収入につながることもあった。

清平 4 里の事例を「マウルコミュニティモデル」としてみると、住民の自殺予防という問題認識から始まった活動は、自殺の潜在的な要因となる経済的な課題の解決に向けて住民の雇用創出や所得増進を目指して活性化していった。さらに活動を維持していくための仕組みとして社会的協働組合を結成することにつながった。最終的に里（マウル）におけるさまざまな活動を通じて形成されたマウルコミュニティが図 1 に示したように有機的に連動していき、その成果が「福祉死角地帯」の人びとにまで広がりを持つことになった。例えば、A さんは「労働力とならないために排除され孤独になりがちな高齢者は、マウル庭園で花を栽培し、マウル特産品として花茶を販売することで収入を得られるようになり、いままで『対岸の火事』のように無関心であったマウルの行事にも参加するようになった。」とも言い、またこれまでの関わりのなかった転入者など思いがけない人も協力や参加することで新しい人間関係が構築され、地域の課題解決のための資源となったことを語った。

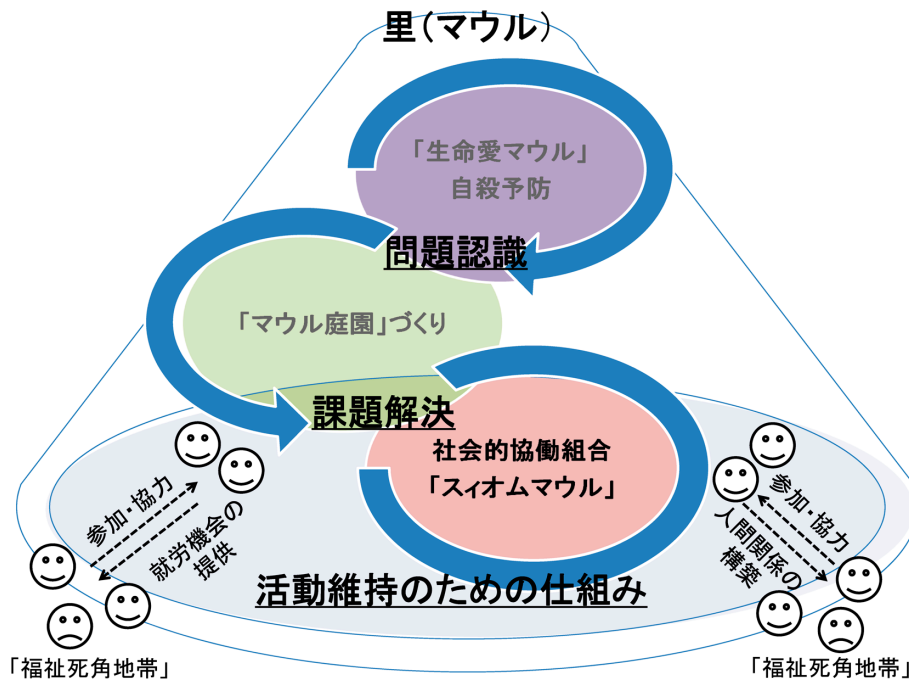


図 1 自殺予防のための「マウルコミュニティモデル」

V. おわりに

清平 4 里のマウルを基盤とした活動は、自殺予防に関わる住民の意識や行動を大きく変えることにつながり、自殺予防センターによる生命ジキミのみならず、住民たちは、顔を合わせながら互いに安否を確認したり、情報を共有したりして自発的にネットワークを形成している。なかには自殺事件が発生した当時の思いを忘れないよう、継続的に自殺予防教育が行われる必要性について訴える住民もいる。特に、高齢者は自らニーズを発信するようになり、悩みごとや困りごとを分かち合うとともに解決に向けて協力している。

住民主体による実践変革型コミュニティとしての「マウルコミュニティモデル」は、「福祉死角地帯」に位置する農村部高齢者の自殺予防のための新たなソーシャルキャピタルの形成や蓄積につながり、自殺予防に貢献している。清平 4 里のモデル化した事例では、単なる居場所や交流の場を超え、就労機会を提供し「福祉死角地帯」の高齢者の経済状況の改善に寄与し、マウルコミュニティの形成を通して住民を巻き込んだ自殺予防につなげている点に独自性があり、日本の自殺予防にあたっても示唆が得られる。

注

- 1) 所得が最低生計費の 120%以下かつ公的扶助制度である国民基礎生活保障制度の給付対象から除外された所得階層を指す。
- 2) 社会保障給付の受給資格要件により除外された対象者を指す。
- 3) セマウルとは、「セ=新しい」+「マウル=むらや村落」を意味し、住民による住民のための共同事業を計画、実行、評価する組織である。
- 4) マウル共同体に関わる実務チームの公務員とマウル共同体のリーダーたちが共に運営

し、「希福マウル」事業を支援する役割を果たす。

- 5) ドルボミとは、ドルボムを行う人を指す。
- 6) 里の下の単位である「班」をの代表。
- 7) 韓国教育部「生涯教育振興基本計画」に基づき、各市・郡生涯学習館や各邑・面・洞幸福学習センターで生涯教育プログラムなどを運営・提供している。

引用文献

- 加平郡（2019）「第 58 回加平郡統計年報（2017 年基準）」
- 加平郡（2019）「2019 年加平郡自殺予防施行計画」
- 保健福祉部（2011）「福祉死角地帯の解消のための邑・面・洞単位の民官協力現況の研究」
- 保健福祉部（2017）「邑・面・洞オーダーメイド型福祉業務マニュアル」
- 保健福祉部（2018）「2018 年度老人ドルボムサービス事業案内」
- 保健福祉部（2019）「自殺予防白書」
- 韓国保健社会研究院（2018）「2017 年老人実態調査」
- 三本松政之（2014）「ケアと生活圏域」大橋謙策編『ケアとコミュニティ——福祉・地域・まちづくり』ミネルヴァ書房。
- 高橋明美（2018）「韓国ソウル特別市における老人福祉体系の現状と課題——『死角地帯』の考察を通して」『明治学院大学社会学部付属研究所研究所年報』48, 65-77.

**Attempt of Suicide Prevention for the Elderly People
of Rural Areas as “Welfare Blind Spots” in South Korea:
Through the Case of “Maeul Community Model”
by the Subject of Residents**

Sin Hye KIM

This study focuses on elderly suicide prevention in rural areas as a “Welfare Blind Spots” in South Korea. The purpose of this study is to present and clarify the value of the “Maeul Community Model” focusing on the case of Gapyeong—gun, Gyeonggi—do and their efforts in suicide prevention. Maeul is a traditional community system still existing in the rural areas of South Korea. However, in this paper I consider Maeul not as a traditional community but as a constructive one. Specifically, I make some interviews with the Suicide Prevention Center staff and the leader of Cheongpyeong in order to understand the present situation. As a result, the “Maeul Community Model” works as a community of practical change led by the residents. It helps in the formation and accumulation of new social capital for elderly suicide prevention in rural areas located in the “Welfare Blind Spots” and can give a potential contribution to suicide prevention.

Key Words: Welfare blind spots, Elderly suicide, Suicide prevention, Community, Social capital